

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H03972

研究課題名(和文) 保健医療福祉計画策定に必要な保健師の施策化能力向上のための教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Developing educational program for improving competencies of public health nurses regarding of health, medical and welfare planning

研究代表者

吉岡 京子 (Yoshioka-Maeda, Kyoko)

東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・准教授

研究者番号：00708951

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,300,000円

研究成果の概要(和文)：行政に働く保健師は、日常業務を通じて住民ニーズを把握している。把握したニーズは、保健医療福祉計画の策定に活用する必要がある。しかし、実際には日常業務に追われており、その役割を十分に果たせていない。また先行研究では、計画策定に必要な保健師の実践能力の解明はほとんど進んでいないため、依然として保健師個人の力量に依拠している。そこで本研究では、全国調査とその結果に基づき、計画策定の実践知を効率的に学習できる学際的な現任教育プログラムを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方自治体の保健医療福祉計画は、住民ニーズを満たす十分なサービス供給を行うために不可欠である。行政保健師はその策定に参画しているが、定期的な人事異動と分散配置されており、全国調査の結果から現任教育の機会が乏しいことが明らかになった。また新型コロナウイルス感染症に対応するため、行政保健師は多忙を極め、対面研修は全て中止された。そこで日本全国の保健師が、住民ニーズに基づく計画策定を進める際の基礎的知識・技術を効率的・効果的に学習できるようにするため、学際的WEB教育プログラムを開発した。本教育プログラムは、受講前後で参加者の計画策定に関する知識・技術の向上が確認され、一定の効果が認められた。

研究成果の概要(英文)：Public health nurses working in local governments identify community health needs through their daily routines. The community health needs identified need to be utilized in developing local health and welfare plans. In practice, however, they are too busy with their daily works to fulfill this role adequately. In addition, previous studies have made little progress in elucidating the practical skills of PHNs required for planning and thus still rely on their tacit knowledge. Therefore, based on a national survey and its findings, this study developed an interdisciplinary education program to enable effective learning of practical knowledge and skills in local health planning.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保健師 施策化 教育プログラム 保健医療福祉計画

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

地方自治体では、定期的に「計画」を策定し、それに基づいて様々なサービス提供を行っている。計画は、地方自治体の政策の一種である<sup>1)</sup>。海外では、以前から保健師の政策形成能力が重視されてきた<sup>2)</sup>。日本では、厚生労働省が2013年に「地域における保健師の保健活動に関する指針」を出し、「各種保健医療計画の策定及び実施」を示した<sup>3)</sup>。これによると、保健師は、日頃の活動を通して把握した住民ニーズを計画策定時に活かし、地域の健康課題を改善する必要がある。保健師による事業化・施策化は、基礎教育で学習すべき内容に位置づけられた<sup>4)</sup>が、住民の健康問題を計画策定に活用するための実践知については説明が不十分<sup>5)</sup>である。

計画策定は、行政として取り組むべき課題の選定、計画案の策定、意見集約、議会の承認までを、1年足らずで進められる<sup>6)</sup>。つまり、全体のスケジュールを意識して策定作業を進めることが必要である。また、保健師が日頃把握している健康課題を計画に位置付けていくためには、技術が必要だが、現行教育は十分に行われていない<sup>5)</sup>。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、保健師の計画策定に必要な知識と技術を強化するための教育プログラムを開発することである。

### 3. 研究の方法

本研究は、4年間で実施した。初年度に2013年以後に保健医療福祉計画の経験がある行政の常勤保健師を対象に全国調査を実施した。2年目にその結果に基づく教育プログラム案を開発し、計画策定経験者から意見を聴取した。3年目に1ヶ所の都道府県内で常勤保健師を対象にパイロット調査を実施し、4年目にパイロット調査協力地を除く全国の自治体の常勤保健師を対象とした無作為化対照試験を行い、その教育効果の評価を行った。

### 4. 研究成果

#### (1)全国調査

2019年10月に708自治体の統括保健師に研究説明書を送付(都道府県、保健所設置市、指定都市、中核市、特別区、545市町村(抽出率30%))したところ、220自治体が協力の意向を示した。2185人分の調査票を送付し、返送数は1281人(回収率58.6%)、有効回答は1256人(有効回答率57.5%)であった。

全国調査の結果から、保健師が最も多く関与しており、かつ困難を感じていたのは「健康増進計画」であり、現行教育の機会が不十分であることが明らかになった。また、保健医療福祉計画策定時の困りごとについては、「各施策・事業の評価指標の作成・評価方法の決定」が最も多かった。

#### (2)WEB教育プログラム案の開発

2020年度は健康増進計画に焦点を当て、保健師が計画策定について学習するためのWEB教材を開発した。計画策定に必要な知識・技術を学習できるように、全体の概要の説明と6つのテーマについて学ぶための教材と自主学習用のワークシートを作成した。その上で、保健医療福祉計画の策定に関与したことのある5名の保健師の協力を得て、改善点について意見収集し、一部の内容について加筆修正した。

#### (3)WEB教育プログラム案のパイロット調査の実施

2021年度は、開発したWEB教育プログラム案のパイロット調査を行うため、1か所の都道府県の協力を得て、管内市町村に勤務する保健師も含めてリクルートを行った。なお、前期群=介入群、後期群=対照群とし、後期群は前期群の介入結果の評価後に同じ内容の教育プログラムを受講した。

16人が研究参加者として登録した。登録時の調査完了者は12人、データ解析対象者は4人(前期群・後期群ともに2人)であった。4人の保健師経験年数は約25~35年で、群間差は認められなかった。介入前後のアウトカムの比較をしたところ、「行政保健師の施策化能力評価尺度(鈴木, 2014)」と計画策定に必要な知識・技術・態度のいずれについても、前期群の方が後期群よりも改善していた。WEB教材の資料についてダウンロードの希望が寄せられたため、これに対応できるように修正した。

#### (4)WEB教育プログラムの本調査の実施

2022年度は、新型コロナウイルス感染症対応で繁忙状態が続く中、本調査を実施した。2022年7月に、パイロット調査協力地を除く全国の地方自治体の統括保健師宛に研究参加者のリクルートに関する文書を送付した。273人が研究参加に同意し、ベースライン調査に回答した235人を介入群=118人、対照群=117人に無作為割付した。事後調査に回答した介入群=64人、対照群=97人を分析した結果、介入群の方が対照群よりもアウトカムの有意な改善を認めた。

本結果により、WEB 教育プログラムの一定の効果が認められた。

#### 引用文献

- 1) 神原勝, 大矢野修. 総合計画の理論と実務 行財政縮小時代の自治体戦略. 1 - 13, 公人の友社 2015 .
- 2) Quad Council Coalition. (2018). Community/public health nursing competencies. <https://www.cphno.org/wp-content/uploads/2020/08/QCC-C-PHN-COMPETENCIES-Approved-2018.05.04-Final-002.pdf> (2023 年 3 月 31 日アクセス可)
- 3) 厚生労働省健康局長通知. 地域における保健師の保健活動に関する指針. 平成 25 年 4 月 19 日. [https://www.mhlw.go.jp/web/t\\_doc?dataId=00tb9310&dataType=1&pageNo=1](https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=00tb9310&dataType=1&pageNo=1) (2023 年 3 月 31 日アクセス可)
- 4) 厚生労働省 . 保健師 国家 試験 出題 基準 . <https://www.mhlw.go.jp/content/10803000/000958455.pdf> (2023 年 3 月 31 日アクセス可)
- 5) 吉岡京子. (2013). 日本の行政保健師による事業化・施策化に関する文献レビュー : 2001 年から 2013 年に発表された文献に焦点を当てて. 日本地域看護学会誌, 16(3): 4-12.
- 6) 再掲 1), 16-30.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 吉岡 京子, 藤井 仁, 塩見 美抄, 片山 貴文, 細谷 紀子, 真山 達志	4. 巻 68
2. 論文標題 保健医療福祉計画の実行段階における住民との協働に関連する要因の解明	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 876-887
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11236/jph.21-010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 3)Yoshioka-Maeda K, Shiomi M, Katayama T, Hosoya N, Fujii H, Mayama T.	4. 巻 77
2. 論文標題 Self-reported competences of public health nurses for developing needs-oriented local healthcare plans: A nationwide cross-sectional survey.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Advanced Nursing.	6. 最初と最後の頁 2267-2277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jan.14741.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yoshioka Maeda K, Shiomi M, Katayama T, Hosoya N, Fujii H, Mayama T.	4. 巻 10
2. 論文標題 Association between public health nurses' involvement in local healthcare planning and the corresponding off-the-job training	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Nursing Open	6. 最初と最後の頁 796-806
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/nop2.1347.	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉岡京子	4. 巻 23
2. 論文標題 日本の保健師による計画策定の方策に関する文献レビュー：2013年から2018年に発表された論文に焦点を当てて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本地域看護学会	6. 最初と最後の頁 59-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 吉岡京子, 藤井仁, 塩見美抄, 片山貴文, 細谷紀子, 真山達志.
2. 発表標題 保健師による保健医療福祉計画策定に関する全国調査 (第3報).
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 塩見美抄, 吉岡京子, 藤井仁, 片山貴文, 細谷紀子, 真山達志.
2. 発表標題 保健師による保健医療福祉計画策定に関する全国調査 (第4報).
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoshioka-Maeda K.
2. 発表標題 Development of Needs-Oriented Healthcare Systems by Public Health Nurses in Japan.
3. 学会等名 6th Global Network of Public Health Nursing (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoshioka-Maeda K, Shiomi M, Katayama T, Hosoya N, Fujii H, Mayama T.
2. 発表標題 Factors reflecting community health needs to a local health planning program by public health nurses: A nationwide cross-sectional survey.
3. 学会等名 2020 American Public Health Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉岡京子, 藤井仁, 塩見美抄, 細谷紀子, 片山貴文, 真山達志.
2. 発表標題 保健師による保健医療福祉計画策定に関する全国調査 (第1報)
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 細谷紀子, 片山貴文, 吉岡京子, 塩見美抄, 藤井仁, 真山達志.
2. 発表標題 保健師による保健医療福祉計画策定に関する全国調査 (第2報)
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉岡京子
2. 発表標題 計画策定への保健師の参画に関する文献検討
3. 学会等名 日本地域看護学会第22回学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	塩見 美抄  (Shiomi Misa)  (10362766)	京都大学・医学研究科・准教授    (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	片山 貴文 (Katayama Takafumi)  (60268068)	兵庫県立大学・看護学部・教授   (24506)	
研究分担者	細谷 紀子 (Hosoya Noriko)  (60334182)	千葉県立保健医療大学・健康科学部・准教授   (22501)	
研究分担者	藤井 仁 (Fujii Hitoshi)  (10512361)	目白大学・看護学部・准教授   (32414)	
研究分担者	真山 達志 (Mayama Tatsushi)  (50199915)	同志社大学・政策学部・教授   (34310)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------